

○計画期間:平成30年4月～令和5年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点(平成31年3月31日時点)の中心市街地の概況

平成30年3月23日に内閣総理大臣の認定を受け基山町中心市街地活性化基本計画に掲載した45の事業については、スタートして1年が経過し、「4商店街の空き店舗率」「中心市街地の居住人口」「イベント来場者数及び施設利用者数」の数値目標の達成に向け、各事業に精力的に取り組みそれぞれの分野で成果を上げている。

中心市街地区域内においては、2年連続で人口が増加している。これは、中心市街地活性化計画に掲げてる様々な事業の相乗効果の結果であると思われる。ひとつには、基山町内外へのPR効果も大きいPFI事業による子育て若者世帯定住促進住宅建設事業や子育て・若者世帯の住宅取得補助金や新婚世帯家賃補助金によって基山町に関心を向けていただくことができたのではないと思われる。また、JR九州ウォーキングやきのくに祭り、きやま門前市など従来からの事業や、平成30年度実施したまちなかイベント開催事業により、基山町へ関心が高まり、子育て・若者世帯の住宅取得補助金や新婚世帯家賃補助金等の実効性のある施策が移住定住の後押しをした結果の表れであると考えている。

今後とも、継続して事業を推進し、目標の達成のため、基本計画掲載事業を積極的に推進していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日:毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	4,348	4,409				
人口増減数	93	61				
自然増減数	71	17				
社会増減数	22	44				
転入者数	486	407				

2. 平成30年度の実績等に対する中心市街地活性化協議会の意見

計画の初年度であり、中には十分な成果が出ていない事業もあるが、概ね順調に進捗している。

## Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
にぎわいのある商業環境をつくる	4商店街の空き店舗率	18.0% (H28年度)	10.0% (R4年度)	15.2% (H30年度)	B	—	①
まちなかの居住人口を増やす	中心市街地の居住人口	4,268人 (H28年度)	4,536人 (R4年度)	4,409人 (H30年度)	B	—	①
まちなかに人を惹きつける	イベント来場者及び施設利用者数	486,391人／年 (H28年度)	523,500人／年 (R4年度)	510,452人／年 (H30年度)	B	—	①

<基準値からの改善状況>

A: 目標達成、B: 基準値達成、C: 基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

## 2. 目標達成見通しの理由

「4商店街の空き店舗率」については、全体的には、目標値を達成することはできなかったが、指標に改善は見られた。また、中心市街地商店街の核を成すモール商店街の空き店舗率に限って見てみると、2.9%と、目標値を大幅にクリアしている。平成30年度の事業により、空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を行い、貸出条件や貸出意向等の店舗ごとの詳細な実態が明らかとなったことにより、起業者等と空き店舗とのよりスムーズなマッチング効果を発揮すると思われる。

「中心市街地の人口」については、子育て・若者世帯の住宅取得補助金や新婚世帯家賃補助金等の実効性のある施策により、基準値を上回り、目標達成に向けて順調な成果を見せている。

「イベント来場者及び施設利用者数」については、従来からのイベントに加えて、平成30年度はじめて実施した、12月の「復活！きやま市！！コンサート&イベント」や「グリーンロードを開放したお絵かきイベント」などのまちなかイベント開催事業の効果もあって、目標達成に向かって順調な成果をみせている。

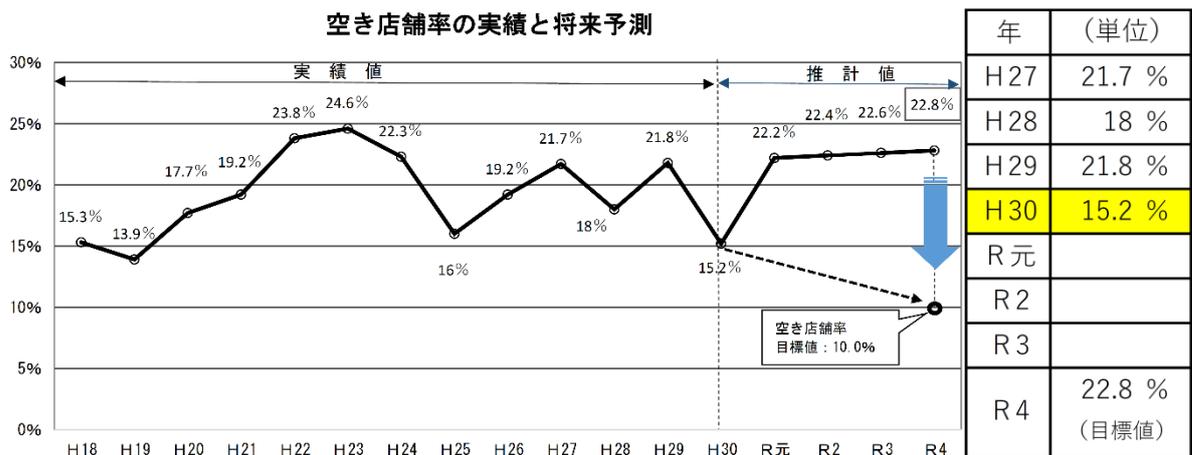
## 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

今回は、1年目のフォローアップであるため、未実施。

## 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

①「4商店街の空き店舗率」 ※目標設定の考え方認定基本計画P64～P66参照

### ●調査結果の推移



※調査方法：空き店舗率は、佐賀県商工会議所連合商店街等実態調査による

※調査月：毎年10月

※調査主体：基山町商工会

※調査対象：4商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	中心市街地における空き店舗を購入、借り受けし、新規に出店する者へ、店舗のリフォームに係る費用の助成を行ない、空き店舗の有効活用を進め、商業地の魅力向上、賑わい回復、生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)の実施によって年間1件の空き店舗の解消を想定しており、これに事業期間の5ヶ年を乗じると、本事業により、5件の空き店舗が解消されることが見込まれる。 事業の初年度である平成30年度は、基山町が基山町商工会に委託することで事業を実施した。本事業により空き店舗の解消実績を上げることができなかったが、4商店街の空き店舗の実態調査等で問題点の洗い出しを行うことができた。
事業の今後について	今後は明確になった問題点の解消のため、出店者の募集やマッチングの障害となっている点の解消に取り組む予定である。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(中心市街地出店支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	中心市街地における空き店舗へ新規に出店する者に対して、一定期間の家賃補助を行い、起業支援を図ることにより、空き店舗の減少に努め、商業地としての魅力向上、賑わい回復、中心市街地居住者の生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)

事業効果及び進捗状況	<p>本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(中心市街地出店支援事業)の実施によって年間1件、合計5件の空き店舗の解消を見込む。</p> <p>平成30年度は、店舗リフォーム支援事業を実施し、問題点の洗い出しを行った。</p>
事業の今後について	<p>今後は、出店者の確保に取り組む予定である。</p>

③ 事業者育成支援事業 (基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	<p>中心市街地の事業者等を対象として、個店の魅力向上に向けた講座等を実施することで、各個店の魅力を向上させ、商業地としての魅力向上賑わい回復に繋げる。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)</p>
事業効果及び進捗状況	<p>本事業は、既存事業者に対し、課題の抽出及び解決策の抽出、今後のあり方に対するアドバイス等を実施することにより、個店の魅力向上を図る事業である。</p> <p>現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。</p> <p>平成30年度は、事業の初年度で条件が整わず、実施に至らなかった。</p>
事業の今後について	<p>条件が整い次第、着手する予定である。</p>

④ 商店街活性化診断・サポート事業 (基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	令和元年度～令和4年度【未】
事業概要	<p>今後の商店街の目指すべき方向性を明らかにするため、現在の商店街の顧客ニーズ等の分析及び課題の抽出を行い、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地商業活性化診断・サポート事業 (経済産業省)(令和元年度～令和4年度)</p>

事業効果及び進捗状況	現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。
事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。

⑤ 商店街魅力向上支援事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	令和元年度～令和4年度【未】
事業概要	業種転換等を含む、商店街の今後のあり方など、アドバイスを行う専門家の派遣を行い、商店街や個店の魅力を向上させることにより、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業 (経済産業省)(令和元年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。
事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。

⑥ 空き店舗バンク事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	官民協働により空き店舗の調査や地権者調査を行い、入居募集していない空き店舗を物件化し、創業希望者とオーナーの賃料収入のマッチングを行い、空き店舗の減少とまちなかの賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き店舗解消の契機となり、商店街の利用を促進することにつながり、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。
事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。

⑦. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【未】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へといざない、その利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、開業機運が高まり、空き店舗の解消の契機となることから、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和2年度に事業着手する予定である。

⑧. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町へ来訪する契機となることから、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。 平成30年度は、15,700人の来訪者があった。
事業の今後について	令和元年度は、季節感のあるイベント等により来訪者の増加を図る。

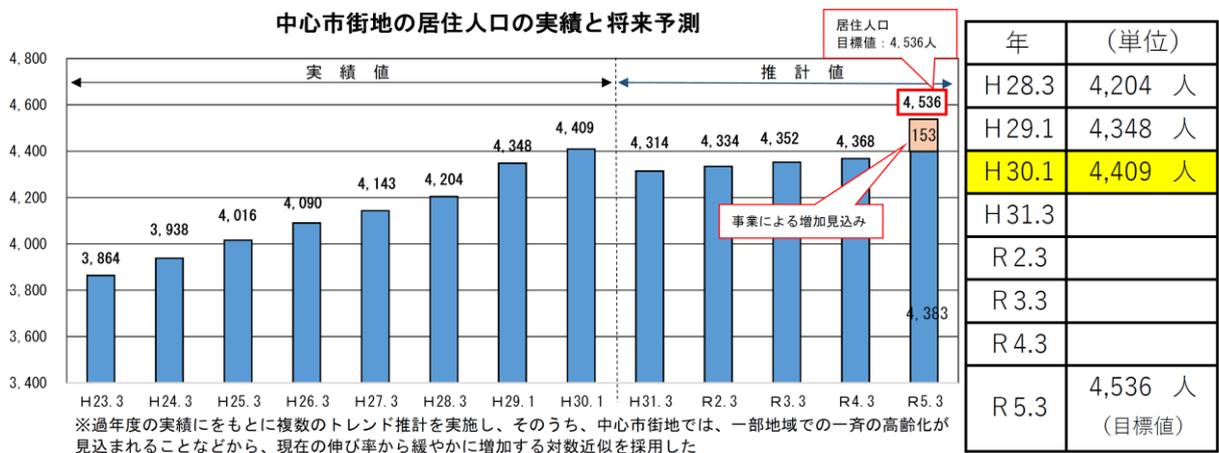
●目標達成の見通し及び今後の対策

全体では指標に改善は見られなかったが、中心市街地商店街の核を成すモール商店街の空き店舗率に限って見てみると、5.6%と、目標値を大幅にクリアしており、この状況を中心市街地全体にひろげていきたいと考えている。

平成30年度の事業により、空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を行い、貸出条件や貸出意向等の店舗ごとの詳細な実態が明らかとなったことにより、基山町商工会や町で実施している特定創業支援事業等を通じて、創業者、起業家等と空き店舗とのより、スムーズなマッチングを図ることにより、空き店舗の解消につなげていくことで、目標達成が見込まれる。

②「中心市街地の人口」※目標設定の考え方認定基本計画P67～P70参照

●調査結果の推移



※調査方法：中心市街地地区内の住民登録による

※調査月：平成31年1月1日

※調査主体：基山町

※調査対象：中心市街地地区内の住民登録

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業（基山町、民間(PFI事業)）

事業実施期間	整備：平成30年度 管理：平成30年度～令和30年度【実施中】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる旧役場跡地において、民間活力による地域優良賃貸住宅(基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅)の整備を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。

国の支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) (国土交通省)H30年度
事業効果及び進 捗状況	地域優良賃貸住宅(基山町子育て・若者世帯の定住促進住 宅)の工事が5月末に完了予定で、7月1日より入居開始の計画 である。  現在のところ、30部屋全室入居を見込んでる。
事業の今後につ いて	今後も、地域優良賃貸住宅の効率的な入居及び管理を行 い、中心市街地内への移住を促し、定住促進に繋げる。

②. 移住体験住宅事業 (基山町)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	本町へ移住を検討している方に対し短期間の移住体験をして もらうために整備した住宅を活用し、本町の風土及び日常生活 を実際に体験してもらうことで定住人口の増加を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	地方創生推進交付金 (内閣府)(平成28年度～平成30年度)
事業効果及び進 捗状況	この事業による移住体験に、平成30年度23件の利用があ り、そのうち4家族が実際に移住した。そのうち、中心市街地内に 移住したのは9人である。当初、計画期間内の移住者は15人、 そのうち8人が中心市街地内に移住すると見込んでおり、事業進 捗は順調である。  このように若者世帯や移住希望者が移住先として本町を選択 して、住宅取得を促し、中心市街地への移住定住の促進が図ら れている。
事業の今後につ いて	今後もこの事業を継続し、若者世帯や移住希望者の住宅取 得を促し、定住促進に取り組んでいく。

③. 中心市街地宅地開発事業 (民間)

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【実施中】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる低未利用地にお いて、民間による宅地開発を行い、中心市街地内への移住者の 受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	<p>本事業では民間事業者により約30区画の分譲が予定されており、このうち計画期間内に20区画の売却とそこに居住する20世帯55人の人口増を見込んでいる。</p> <p>平成30年度は、7区画が売却され、27人が入居した。</p>
事業の今後について	<p>今後は、残る22区画の分譲が予定されている。</p>

④. モール商店街クリニックモール整備事業（民間）

事業実施期間	平成30年度【完了】
事業概要	<p>基山モール商店街の中核施設跡地において、民間によるクリニックモールの整備を行い、駅前商店街を商業だけでなく、多様なサービスを提供することのできる場として再生し、交流機会の増加を図り、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>本事業により、中心市街地の居住環境が整えられることで、移住・定住の契機となり、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。</p> <p>民間によるクリニックモールの整備が完了し、結果、2件の医療機関が営業している。そのことで、新たな交流が生まれている。</p>
事業の今後について	<p>今後は、医療機関が営業を開始したことにより、定期的な人の交流が生まれることを期待している。</p>

⑤. 多世代交流拠点施設活用事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	<p>子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>本事業により、居住環境が整えられることで、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。</p> <p>平成30年度は、従来の「老人憩の家」を活用した施設整備が整い、利用者は以前より15,000人増加している現状である。</p>

事業の今後について	今後も、イベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。
-----------	--

⑥. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町への移住定住を考える契機となることから、移住体験住宅事業等の目標達成に寄与するものである。 平成30年度は、15,700人の来訪者があった。
事業の今後について	令和元年度は、季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑦. 基山町子育て・若者世帯の住宅取得補助金 (基山町)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	基山町内に新たに住宅を取得する子育て・若者世帯に対し、生活環境の整備を目的とした住宅の新築または購入を支援するため、補助金の交付を行い、中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業により、若者世帯や移住希望者の本町での住宅取得を促し、また、住宅取得需要の気運が中心市街地内の空きスペースにおける民間の宅地開発意欲を刺激することで、移住者の受け皿を確保し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 平成30年度は、町外から本事業を利用し町内へ移住したのは、40世帯131人で、そのうち中心市街地内は、12世帯38人であった。
事業の今後について	今後も、継続実施により目標達成を図る。

⑧. 基山町新婚世帯家賃補助金（基山町）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	新婚世帯の定住促進及び民間賃貸住宅の活用を図るため、町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、家賃の補助金を交付することにより中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業は、まちなかの居住人口の増加を促進し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 平成30年度は14件（28人）の実績があり、そのうち中心市街地内は8件（16人）であった。
事業の今後について	今後も、継続実施により目標達成を図る。

⑨. 生活支援コーディネーター設置事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	生活支援コーディネーターを設置し、町の公民館等で高齢者の困りごとなどを聴取し、まちの施策に反映させていくことを目的とした、生活支援サービス体制の整備を行う。地域に根差した活動を行うことで、居住人口の拡大につなげる。
国の支援措置名及び支援期間	生活支援体制整備事業 (厚生労働省)(H30年度)
事業効果及び進捗状況	本事業は、高齢者等の居住環境を改善することで、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与するものである。 平成30年度は、コーディネーター連絡会、地域ケア会議、自立ケア会議等に参加し、コーディネーター間及び関係者との連携及び情報共有体制作りを行った。
事業の今後について	今後は、自治会ごとの地域コミュニティ活動の課題把握と、解決に向けた仕組みづくりと実践を行い、地域の特性を活かした高齢者支援の体制の充実・強化を支援していく。

⑩. ローカル・シェアリング・センター事業（基山町、商工会）

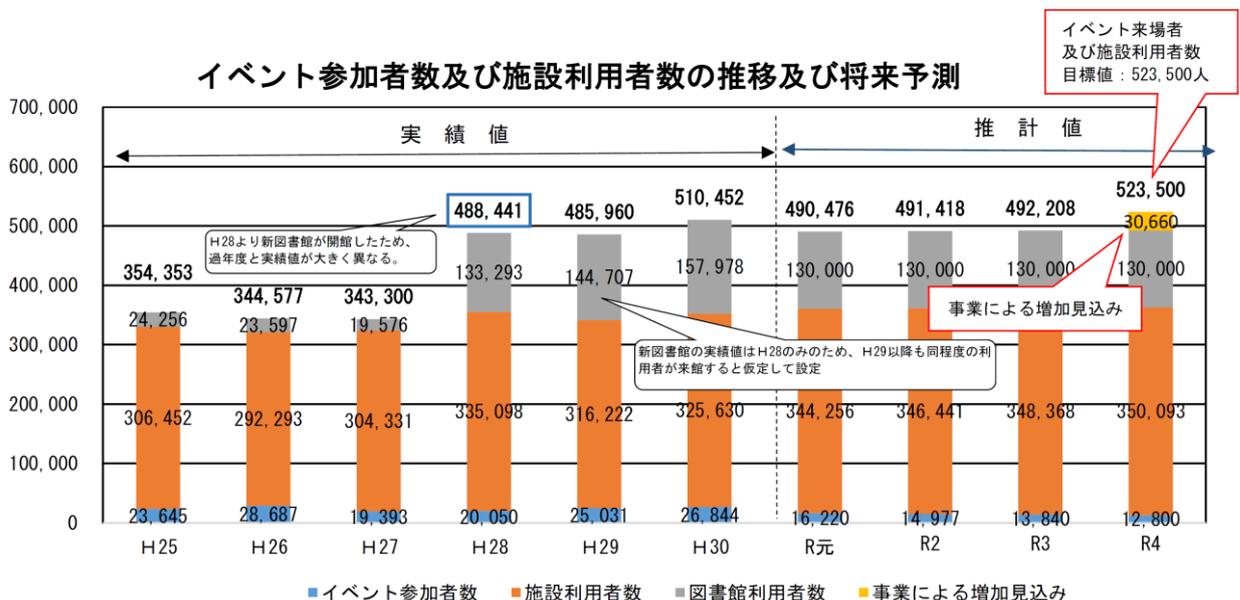
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	多様化するニーズに対応した新たな働き方の提案や、新規創業を目指すため、シェアリング・エコノミーの導入や情報通信技術の活用により、場所や時間にとらわれず働ける場を創出する。ことにより、子育て世代等の町外への働き手の流出を防止や就労機会の拡大に繋げ、定住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業は、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与する。
事業の今後について	今後もローカル・シェアリング・センターの周知を積極的に行う。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しており、中心市街地の目標人口に向けて順調な成果を見せている。今後、更なる中心市街地の居住人口拡大のため、継続して事業を実施していきたい。

③「イベント来場者及び施設利用者数」※目標設定の考え方認定基本計画P71～P75参照

●調査結果の推移



年	イベント参加者数	施設利用者数	図書館利用者数	総数
H27	19,393 人	304,331 人	19,576 人	343,300 人
H28	20,050 人	335,098 人	133,293 人	488,441 人
H29	25,031 人	316,222 人	144,707 人	485,960 人
H30	26,844 人	325,630 人	157,978 人	510,452 人
R元				
R2				
R3				
R4	12,800人	350,093人	130,000人	523,500 人 (目標値)

※調査方法：イベント参加者数については、主催者（担当課）発表、施設利用者数及び図書館利用者数については、各利用者集計による

※調査月：年間集計

※調査主体：基山町

※調査対象：町主催の主なイベント参加者、町内施設利用者、町立図書館利用者

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ①. まちなかイベント開催事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	モール商店街のグリーンロードを有効活用し、イベントを開催することにより、中心市街地のにぎわい創出を図り、商業地としての魅力向上や交流機会の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） （国土交通省）（平成30年度～令和2年度） ②中心市街地活性化ソフト事業 （総務省）（令和3年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	事業の初年度である平成30年度は、基山町が基山町商工会へ委託することにより、3回のイベントを実施し、合計で町内外から目標とした2,200人に対し、1,555人の参加があった。 本事業は、交流人口の増加に寄与した直接的な効果はもちろん、事業実施日には、モール商店街の店舗への来店客数や売り上げの増加という狙い通りの効果もあった。

事業の今後について	本事業は、モール商店街のグリーンロードの有効活用によるものであるが、町内の他の商店街との連携を強化し、町全体のにぎわいに繋げることができるように、子どもの参加型イベントの実施等、商店街との連携を図りながら継続実施する。
-----------	---

②. ふ・れ・あ・いフェスタ（基山町）

事業実施期間	平成15年度～【実施中】
事業概要	「自然」、「食と健康」、「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分けて行われる大規模なイベントを通じて本町の特産品等のPRを行い、中心市街地への来訪機会を増加させ、商業地としての賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	基山町役場や町民会館等一体に使い開催する冬祭りを通じて、特産品のPRや中心市街地への来訪を促す効果が見込まれる。 例年は8～9千人の来場者があるが、平成30年度については、当日、悪天候であったため、7,000人と目標を下回った。天候にもよるが、来場者は一定数あり、商業地としても賑わい回復に繋がっている。
事業の今後について	今後も継続実施し、賑わい回復を図る。

③. きのくに祭り（基山町、きのくに祭り振興会）

事業実施期間	昭和61年度～【実施中】
事業概要	JR基山駅前通り・基山モール商店街一帯に露店が並び、基山町を挙げた夏の一大イベントであり、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	周辺自治体からの集客を図ることを目指しており、目標として参加者数8,500人(基準年より1,000人の増)を見込んでいたが、天候により参加人数に変動があるが、平成30年度は14,000人が来場した。
事業の今後について	今後も継続実施し、賑わいの創生を図る。

④. JR九州ウォーキング(JRウォーキング実行委員会)

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	年間2回開催されるウォーキングイベントであり、基山駅から大興善寺までの道を歩き、町に根付く工芸や地酒「基峰鶴」の酒造を訪ねる事業である。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	JRウォーキングの開催日に町内イベントを同時開催することなどにより集客を図ることで、目標として参加者数4,000人(基準年より1,500人増)を見込んでいたが、天候不良もあり2,000人に留まった。
事業の今後について	今後も継続実施し、賑わいの創生を図る。

⑤. きやまロードレース(基山町体育協会、きやまロードレース実行委員会)

事業実施期間	平成3年度～【実施中】
事業概要	ゲストランナーとして元オリンピック代表選手が参加する、小学生から一般まで参加可能な中距離のロードレース大会を開催することにより、中心市街地への来訪機会を増加させ、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	基山ロードレース大会にあわせて、参加者へ地域資源であるエミューの加工肉やエミューオイルのPR・試供を行うなど、イベントとの相乗効果により、目標として計画期間内の基準年より500人増を見込んでいる。平成30年度は2,100人が参加した。
事業の今後について	今後も継続実施し、目標達成を図る。

⑥. きやまKAPPO事業(基山町、きやまKAPPO実行委員会)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	プレミアム付き飲食券を販売し、飲食店巡りを促すことにより、中心市街地への来訪機会を増加と飲食店の販売額の増加を図る事業であり、実施主体が自ら開催できるまでの間、支援を行い、商業地としての賑わい回復に繋げる。

国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進 捗状況	鉄道会社等とコラボレーションして交通の利便性を生かした事業展開を図るとともに、地域資源であるエミューの新メニュー開発や商品提供を参加事業者に呼び掛けるなど、イベントとの相乗効果により、目標として計画期間内の基準年より1,000人増を見込んでいる。 平成30年度は670人が参加した。
事業の今後につ いて	今後も継続実施し、目標達成を図る。

⑦. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進 捗状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントに来訪する契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に寄与するものである。 平成30年度は、15,700人の来場者があった。
事業の今後につ いて	令和元年度は、季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑧. 駅前駐輪場整備事業(基山町)

事業実施期間	令和元年度【未】
事業概要	JR基山駅前に駐輪場を再整備することで、駅周辺へのアクセス向上を図るとともに、自転車利用の促進により、町民の健康増進に寄与する。
国の支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和元年度)

事業効果及び進捗状況	本事業により、JR基山駅の交通結節機能が高まることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和元年度より事業着手する予定である。

⑨. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【未】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へと誘導し、その利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和2年度に事業着手する予定である。

⑩. 多世代交流拠点施設活用事業(基山町)

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業により、多世代交流が促進されることで、令和4年度時点で23,000人の利用者を見込む(現状12,000人)。 平成30年度は、従来の「老人憩の家」を活用した施設の整備が整い、利用者は以前より15,000人増加している現状である。
事業の今後について	今後も、イベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。

⑪. 宿泊機能のネットワーク化プロジェクト（基山町）

事業実施期間	平成29年度～【完了】
事業概要	県内屈指のスポーツ振興都市として交流人口の増加を図るため、町内体育施設の利用者が法人所有の宿泊施設を利用できるよう、所有者間の連携システムを構築する。また、地元食材や特産品を使った食事の提供など、宿泊客をおもてなしの心で迎える施設運営の仕組みづくりを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	町内に所在する法人所有の宿泊施設（寺院、学校寮、公民館、企業研修所等）等をネットワーク化し、宿泊客をもてなす施設運営の仕組みづくりをすることで、まちなかに人を惹きつける効果が期待できる。それにより、令和4年度時点で500人の宿泊者増を見込む。 平成30年5月16日に基山町合宿所をオープンし、1310人の利用があった。
事業の今後について	今後も、町外からの宿泊者の確保に努め、交流人口の拡大を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業については、事業初年度であるが、概ね中心市街地全体として順調に進捗しており、目標値の達成は可能だと思われる。今後も、事業を継続しイベントの開催の取組を実施することで、中心市街地全体に効果を波及させ、さらに実績を伸ばしていきたい。